

第1回農業分科会における主な意見について

計画上の位置付け	発言内容
目指す姿	具体的に福岡市の農業をどうしていくという目標を立て、それに向けて今後5年間でこうやっていこうとする必要があると思う。30年後の長期的な目標が抽象的で、どこを目指すかが分からないことが課題と考えている。
目指す姿	次期計画の構成案で、「続けたい、はじめたい、関わりたい」という目指す姿があるが、様々な課題がある中でも、福岡市が「選ばれる」ということを意識して、目指す姿を設定していただきたい。
基本方針	4つの基本方針があるが、他の基本方針を推進した結果として「担い手の確保」につながるものと考えている。
主な取組み	基本方針「農村地域を活性化する」の中で、主な取組みとして挙げられている「地域ブランディングの推進」は、「市内産農産物が選ばれる環境をつくる」という施策の枠に入れるべきだと思う。同じく、「企業等の参画促進」についても、製造業者や流通業者との連携という意味では、同じ枠に入れるべきと思う。
目標項目	担い手を確保するというよりも、農業所得が上がれば、おのずと担い手が増えていくため、所得の向上が重要だと考える。
目標項目	所得金額について、目指す姿でも掲げられている“始めたい”と思うような目標値を検討するべき。結果論ではなく、目標となる金額が掲げられて、そこを目指していけるような計画になれば望ましい。
目標項目	農業経営の後押しをするのであれば、どのぐらいの所得があれば人材が増えるのかということを考えておく必要がある。介護や保育の世界では、人材確保の後押しをしている。
目標項目	現在、認定農業者の所得目標は440万だが、440万というのはそれほど高い金額ではなく、農業所得を更に上げていく施策が必要。直接支払制度や生産安定事業における基準額の増額等なども考えながら、取り組む必要があると考えている。
個別の事業	1年のうち短期間しか使わない農業機械があるため、例えば、JAファームなどの企業が所有した上で、リースとして農業者に貸し出し、使用できる制度があれば、新規就農者や担い手への支援になると思う。
個別の事業	補助制度の要件緩和に取り組んでほしい。
個別の事業	地域計画においては、全国的に次の担い手に農地を集約できているのは約1割であり、本当に次の担い手への集約が進んでいるかを数字として追っていただきたい。
個別の事業	市街化区域内の農地は固定資産税が高いという声があり、一定の売上げを達成したら、固定資産税を減免するなど、農業生産に一層励むことができるような制度があるといいと思う。
個別の事業	担い手にしっかり農業を経営としてやってもらうための戦略を、解像度を上げて取り組んでいくべき。しっかりと利益を出せるよう、経営の知見を広げていくサポートをお願いしたい。
個別の事業	近くに耕作放棄地があって、意欲がある方がここを耕作しようにも、農業ができる状態に戻すためにお金がかかるため、なかなかできないということをよく聞く。意欲ある農業者に対しての支援もしっかり考えてほしい。

計画上の位置付け	発言内容
個別の事業	生産安定事業の基準価格はちゃんと再生産できるような価格となるよう見直しを検討いただきたい。
個別の事業	ＥＣについては、購入の機会を確保するという観点では、スーパーなどの売り場が多く、大消費地を抱える福岡市においても重要だと考えている。
個別の事業	売り上げを伸ばす観点からすると、市内産農産物を選んでもらうためには、積極的な発信が重要。産地や行政が一緒になって、今後取り組んでいく必要があると思う。
個別の事業	給食に使用する市内産農産物の割合をもっと増やしてほしいという農家の声をいただいております。課題なども見極めながら、取り組んでほしい。
個別の事業	学校給食について、現時点では、市内産農産物で賄えるだけの供給量がない。ＪＡと協力しながら、年間通した栽培形態・スケジュールを構築できれば、市内産農産物の使用割合が伸びるとともに、地産地消の推進にもつながると思う。
個別の事業	「地産地消の推進」については、学校給食だけではなく、例えば大学の学食や病院食にも市内産農産物が使用される機会があればと思う。給食センターのような外部の会社が調理しているケースもあるため、そのような会社と上手に連携できれば、より地産地消を推進できると思う。
個別の事業	給食だけでなく、公共施設や市のイベント等における市内産農産物の新たな需要の創出についても、検討してほしい。
個別の事業	予算だけを上げればいい話ではないが、やはり予算も上げていく必要があると思う。
個別の事業	今年度の市の予算割合をみると、「子供の育成や教育に」という項目が31％であるのに対し、「農林水産業の振興」は0.9％となっている。取り組んでいる事業はたくさんあるが、それに比べると予算が追いついていないように感じている。
個別の事業	予算編成の中で農業振興にしっかり取り組んでいくとしながら、予算額が見合っていないのではないか。
その他	都市農業において、約80％以上は大規模の農家が食料生産を担っている現実を受けとめて、農地・農業の役割を地域によって位置付けして事業設計をするのはどうか。専業農家は手厚くサポートして、都市部に近い農地は、例えば福祉や教育の観点で使用していくなど、農地・農業の価値を整理して、事業を行っていく必要があると思う。
その他	所得分析調査については、ここに入っていない農業者（所得440万円以下）のデータも分析すると、課題が見えてくるのではないかと。
その他	個人経営のままでは立ち行かなくなる地域もある。市が補助をして地域に会社組織を設立するのはどうか。使わなくなった農地は会社で借り上げ、農地を持たない就農希望者を雇用して農地を活用できる。行政は販売やマーケティング戦略などに知恵を貸し、収入確保に協力することもできるのではないかと。
その他	農業者全員の意見を聞きながら、「もう歳だから辞める」というような寂しいことを言わせないような農政をしていただきたい。